

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月 8日

上場会社名 オイレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6282

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.oiles.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 英二

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 管理本部長

氏名 篠原 修平

TEL (03) 3433-1371

中間決算取締役会開催日 平成17年11月 8日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	23,911	1.8	1,731	9.1	1,927	14.1
16年 9月中間期	23,477	3.0	1,586	27.9	1,689	24.9
17年 3月期	48,929	-	3,447	-	3,733	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	982	10.2	50.95	-
16年 9月中間期	891	31.7	45.90	45.88
17年 3月期	2,146	-	108.19	108.12

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 0百万円 16年 9月中間期 2百万円
17年 3月期 1百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 19,283,226株 16年 9月中間期 19,425,436株
17年 3月期 19,344,209株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	56,115	43,190	77.0	2,239.01
16年 9月中間期	53,529	40,638	76.0	2,109.81
17年 3月期	56,598	42,198	74.6	2,187.21

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 19,290,067株 16年 9月中間期 19,261,686株
17年 3月期 19,268,945株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,643	1,252	507	8,266
16年 9月中間期	2,882	1,670	2,995	9,174
17年 3月期	4,821	3,893	3,521	8,359

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	51,000	4,500	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円00銭

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

上記予想に関する事項は、「決算短信(連結)」添付資料の「連-6~7」頁をご参照下さい。
上記1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式分割後の株式数により算出しております。

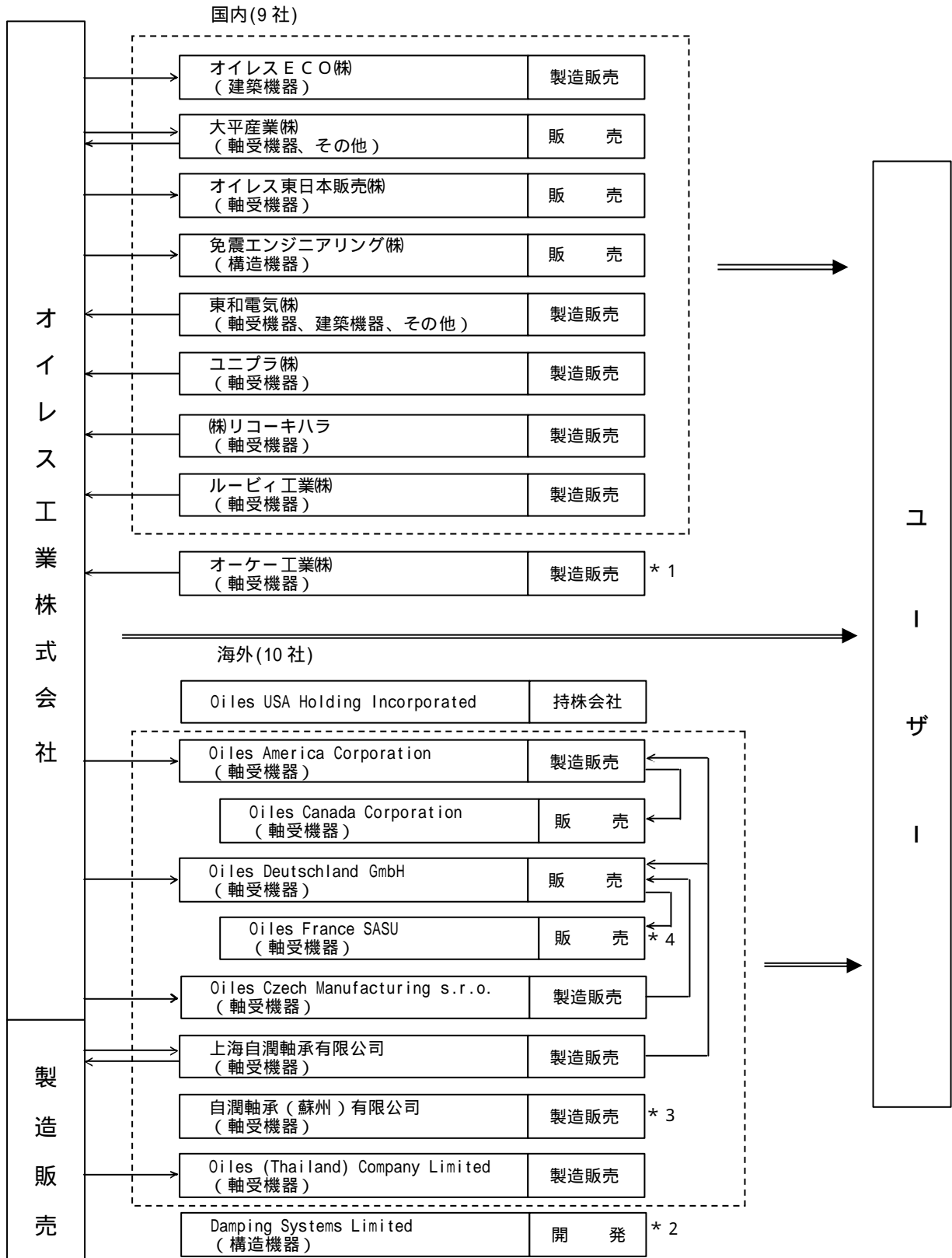
企業集団の状況

当企業グループは、中間連結財務諸表提出会社（オイレス工業株式会社）および子会社 17 社、関連会社 2 社により構成されており、軸受機器、構造機器、建築機器の製造販売をおこなっております。

上記の企業グループの営む主な事業内容と各連結会社の当該事業における位置づけは、つぎのとおりであります。

区分	主要製品	中間連結財務諸表提出会社および各社の位置づけ
軸受機器	オイルレスベアリング等	<p>中間連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっておりますが、ユニプラ(株)、ルービィ工業(株)、(株)リコーキハラ、オーケー工業(株)および東和電気(株)は特定製品の製造を、大平産業(株)およびオイレス東日本販売(株)は特定地域における販売をおこなっております。</p> <p>また、Oiles America Corporation は北米市場における特定製品の製造販売を、Oiles Canada Corporation はカナダにおける特定製品の販売を、Oiles Deutschland GmbH はヨーロッパ市場における特定製品の販売を、Oiles Czech Manufacturing s.r.o. はヨーロッパ市場における特定製品の製造販売を、上海自潤軸承有限公司は中国市場等における特定製品の製造販売を、Oiles(Thailand)Company Limited は東南アジア市場における特定製品の製造販売をおこなっております。</p> <p>なお、平成 17 年 4 月に自潤軸承(蘇州)有限公司を特定製品の製造販売を目的として中国に、平成 17 年 9 月に Oiles France SASU をヨーロッパ市場における特定製品の販売を目的としてフランスに設立いたしました。</p>
構造機器	免震・制振装置等	<p>中間連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっておりますが、ユニプラ(株)および(株)リコーキハラは特定製品の製造を、(株)免震エンジニアリングは免震・制振装置のスペックイン活動および設計・保守業務をおこなっております。また、Damping Systems Limited は免震装置の開発業務をおこなっております。</p>
建築機器	ウィンドーオペレーター 住宅用機器等	<p>オイレス E C O(株)が開発、製造、販売、工事ならびに保守をおこなっておりますが、東和電気(株)は特定製品の開発および製造をおこなっております。</p>

以上の企業集団等について事業系統図を示すと次のページのとおりであります。



(注1) * 1 と * 2 以外は連結子会社

* 1 は持分法適用会社

* 2 は持分法非適用会社

(注2) 平成 17 年 4 月に自潤軸承(蘇州)有限公司(* 3)を設立いたしました。

平成 17 年 9 月に Oiles France SASU(* 4)を設立いたしました。

(注3) 平成 17 年 6 月に自潤元件工業(股)有限公司は株式を売却したことにより除外いたしました。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業グループは『オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する』ことを経営理念としております。

この経営理念は、独創的な研究開発によって摩擦・摩耗・潤滑というコア技術を極め、これをグローバルに展開し、それにより社会に貢献するという創業の精神と志を、今日の経営の基本としていくというものです。

オイルレスベアリングは無給油軸受と訳され、その用途は自動車、情報機器、電気機械、重工・プラントおよび生産設備や土木・建築構造物など広範な分野に及び、メンテナンスの軽減、省エネルギー、環境汚染防止などにも役立っております。

当企業グループは、オイルレスベアリングというカテゴリの中で、世界初、世界一の創造的製品および技術開発に力を注ぎ、社会の発展に寄与しております。また、絶えず新製品を市場に投入することで市場競争力を強化するとともに、グループをあげて経営構造改革に取り組み経営の質を高め、いかなる環境の中にあっても揺ぎ無い安定した収益を確保し、ひいては継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績と中長期的経営計画を視野に入れて配分していくことを基本方針としております。

株主の皆様に対する配当額につきましては、通期における業績を基本として決定いたしますが、今後の業績予想、経営基盤強化のための設備投融資、さらには将来予測される経営環境の変化なども考慮し、これらを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当中間期の利益配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきたいと存じます。

また、内部留保金につきましては、企業グループの経営理念に基づく創造的製品と新技術の研究開発、あるいはグローバル化推進のための投融資など、今後の成長を持続させるために必要不可欠なものであり、中長期的な経営戦略の中で有効に活用させていただきます。

3. 目標とする経営指標

当社は目標とすべき経営指標として 売上高営業利益率、自己資本利益率(ROE)を重視しております。は本来事業により獲得する利益、は資本の効率性の観点から獲得すべき利益の目標として、事業活動を推進する上での指標としております。

なお、この両指標を高めることで、企業価値向上が図れるものと考え、売上高営業利益率、自己資本利益率ともに10%以上達成を目指しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

2005年度から従来の中期経営計画に加え、新たに長期経営計画(長期ビジョン10年)の考え方を導入し、新経営計画をスタートしました。

長期的なオイルスのビジョンを明確にし、その目標を達成させるための戦略・戦術をしっかりと立て、経営計画を3ステップに分け、段階的に実行する考えです。

当企業グループでは 10 年後のあるべき姿として『グローバル・エクセレントカンパニー』というテーマを掲げ、

『グローバル・ナンバーワン』企業の地位確立

『持続的に発展する』企業構造の構築

を実行目標としています。

当社は、創業時から研究・開発を経営の中心に据えて独創的な製品および技術の開発に注力し、顧客の要望に応じた技術開発の受託によるデザイン・インによって顧客の満足度を高めてまいりました。また、当企業グループでは軸受事業のグローバル展開を推進し、第一フェーズとして日系自動車メーカーを中心に取引の拡大を図ってまいりましたが、現地自動車メーカーとの取引が始まり、第二フェーズへの移行が順調に進んでおります。今後はさらに自動車以外の現地一般顧客への取り組みを確かなものにし、米国・欧州・アジアの3拠点を中心に、オイルレスベアリングの分野で、世界一の地位確立を目指します。また、あらゆるステークホルダーの信頼を得るエクセレント・カンパニーを目指すためにも、高い収益力が必要であると考えております。

5. 会社の対処すべき課題

当企業グループは、今年度からはじまる新中期経営計画を長期的な目標達成のための1ステップとして位置づけ、以下の重点課題に対しグループ一丸となって取り組み、業績の向上につとめてまいります。

世界初、世界一の独創的な製品技術開発による事業領域の拡大

グローバル・オイレス実現のための海外生産および販売の拡大

既存事業の体質強化による収益性の向上

また、事業の継続的な発展には人材育成は不可欠な課題であり、殊にグローバル化に対応できる人材の育成に注力していくことにしております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当企業グループは、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置づけ、市場の変化に応じた機動的な経営意思決定、権限委譲による合理的かつ健全で透明度の高い経営体制及び組織を整備するとともに、必要な施策を実施し、当企業グループの発展と企業価値の向上を図ることを基本的な考え方としております。

同時に、投資家への情報開示の重要性も認識し、経営の透明性を高めるため適時適切な情報開示に積極的に取り組んでおります。

.経営成績および財政状態

1.経営成績

(1)当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加と底堅い個人消費に牽引され、昨年来の調整局面を脱し緩やかながらも回復基調を辿ってまいりました。一方海外経済は、米国や欧州の景気が小幅ながら鈍化したものの、中国をはじめ新興工業経済地域(NIES)の景気持ち直しから全般的には概ね良好に推移しました。

このような環境下にあつて、当社企業グループは、新製品および新技術の研究開発に力点を置くとともに、海外生産拠点の新設等海外戦略の強化、絶え間ない製造原価の低減などにつとめてまいりました。

軸受機器事業につきましては、日系自動車メーカーの積極的なグローバル生産拡大に伴い海外を中心にニーズが高まり、売上は堅調に推移しました。また、国内公共投資関連予算の削減から構造機器事業を取り巻く環境は依然厳しいものの、徹底したコスト削減・販売価格の見直し等が徐々に効果をあらわしつつあります。

これらの結果、当中間連結会計年度の売上高は239億1千1百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益は19億2千7百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

セグメント別実績につきましては、次のとおりであります。

(2)セグメント別実績

事業の種類別セグメント

< 軸受機器 >

自動車向け製品につきましては、新規採用の拡大、海外日系メーカー向けの売上増加に加え、海外現地メーカーとの取引についても、欧米を中心として取引が拡大するなど、グローバル戦略は順調に推移しております。

一方、一般産業機械向け製品につきましては、中国における投資抑制策などの影響もありましたが、当期においてはこの影響もなくなり、国内外共に堅調に推移しております。

この結果、軸受機器グループ全体の売上高は150億3百万円(前年同期比6.4%増)となり、前年に続き過去最高の売上高を更新いたしました。また、単体での軸受機器全体の売上高は125億4千8百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

なお、中国における日系自動車メーカー向けの部品供給拠点として現在工場建設中の自潤軸承(蘇州)有限公司は順調に準備が進んでおり、来年早々には予定通り試作品の納入を開始できる見込です。

< 構造機器 >

橋梁向け製品につきましては、公共投資関連予算の縮減から引き続き厳しい環境が続いており、当社主力の積層ゴム支承(LRB)の売上が減少しました。一方、建物向け製品につきましては、民間建設投資回復の基調を捉えた積極的な営業活動により受注が増加し、売上も前年同期を大幅に上回る結果となりましたが、橋梁向け製品の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

この結果、構造機器グループ全体の売上高は37億6千9百万円(前年同期比7.5%減)となりました。また、単体での構造機器全体の売上高は37億6千3百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

< 建築機器 >

主力製品であるウィンドーオペレーターと住宅向けブラインドシャッターは、対象物件の減少等により売上が微減となり、また、ビル向け自然換気装置や遮光装置であるエコシリーズ製品は、物件工事の遅延等により売上が伸長しませんでした。しかしながら、大型エレベーター前に適用できる遮煙(炎)製品の販売を前年10月より開始したこと、トップライトを主とするその他ビル向け製品が伸びたことから、昨年並みの売上を確保いたしました。

この結果、建築機器グループ全体の売上高は39億4千6百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

< その他 >

関連する子会社の一部事業の撤退により、売上高は11億9千1百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

所在地別セグメント

< 日本 >

軸受機器部門においては自動車部品関連および同設備部品を含めた一般産業機械の堅調な需要に支えられて売上は伸長しましたが、構造機器部門は新設工事の縮小により売上は横ばいに留まりました。

その結果、売上高は212億3千9百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

< 北米 >

日系自動車メーカー向けを中心に堅調に推移した反面、不振の続く現地ローカルメーカーに対する販売が予定どおり進まず、現地通貨ベースでの売上高は1.3%増とほぼ横ばいとどまりました。

< その他 >

欧州における日系・現地メーカーとの取引拡大、更にタイ・中国を中心としたアジア地区での取引および新規採用の拡大で、当該地域での売上高は9億6千万円(前年同期比21.3%増)となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、軸受機器事業は堅調な国内外経済に支えられ、自動車を中心に順調に推移するものと思われます。構造機器事業は道路整備予算が引き続き削減傾向にありますが、活発な民間建設投資を背景に建物部門が好調に推移し、また、受注も回復していることから、全体としては増加基調への転換が見込まれます。また、建築機器事業につきましては、住宅機器の売上増が見込まれるものの、主力のオペレーターの市況悪化が予想され、引き続き厳しい環境が続くものと思われます。

このような環境下において、当企業グループでは軸受機器事業につきましては、更なるグローバル化を推進し、引き続き過去最高の売上高となることが予測されます。構造機器事業につきましては、新規受注の獲得を目指す一方、販売価格の改定および内製化によるコスト削減、収益力の強化につとめてまいります。また、建築機器事業につきましては、住宅機器、および環境製品にターゲットを絞った事業展開に注力してまいります。これらの施策により、グループ全体の売上高は510億円、経常利益は45億円を計画しております。また、単体での売上高は352億円、経常利益は34

億円を計画しております。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

また、平成 17 年 5 月 30 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成 17 年 9 月 30 日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成 17 年 11 月 22 日付をもって 1 株につき 1.2 株の割合で分割いたします。そのため、1 株当たり予想当期純利益(通期)は、平成 17 年 9 月中間期の期末発行済株式数(19,290,067 株)に 1.2 を乗じました分割後の株式数(23,148,080 株)により算出しております。

2.財政状態

(1)当期末の資産の状況

・総資産.....	56,115 百万円	(前年同期比	483 百万円減少)
・株主資本.....	43,190 百万円	(前年同期比	991 百万円増加)
・株主資本比率...	77.0%	(前年同期比	2.3 ポイント増加)

当中間期末は、前期末に比べ、総資産は 483 百万円の減少となりました。その主な増減要因は、以下のとおりであります。

流動資産においては、構造機器を中心とした受注残の積上りによる棚卸資産の 230 百万円増加がありました。売上の季節的要因の影響による受取手形および売掛金 1,401 百万円減少、設備投資や配当金支払などによる現金及び預金 93 百万円減少などにより、流動資産合計が 1,430 百万円減少しました。

また、固定資産においては、機械及び装置を中心に 1,847 百万円の設備投資を実施したことにより有形固定資産が 581 百万円増加し、また、株価上昇を背景に投資有価証券の評価額が 623 百万円増加したことにより、固定資産合計が 946 百万円増加しました。

負債合計は、1,253 百万円の減少となりました。その主な増減要因は以下のとおりであります。

売上の季節的要因による支払手形及び買掛金 1,089 百万円減少、未払法人税 183 百万円減少、短期借入金 102 百万円減少などにより流動負債合計が 1,612 百万円減少しました。一方、投資有価証券の時価評価額上昇の関連で、繰延税金負債 324 百万円増加などにより、固定負債合計が 359 百万円増加しました。

株主資本合計は、利益剰余金 487 百万円の増加、その他有価証券評価差額金 376 百万円の増加などにより 991 百万円の増加となりました。

3.事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)公共投資と当企業グループの業績との関係について

構造機器事業の売上高構成比は、平成 17 年 9 月期は 15.7%となっております。当事業に係る売上は、我国の公共投資事業の予算額等に大きく影響を受ける可能性があります。今年度も公共事業関連費が当初予算額ベースで前年度比 3.7%減、中でも道路整備事業につきましては、昨年度に続き前年度比約 6%減となることが確定しており、引き続き厳しい状況が予想されます。

(2)為替変動リスクについて

当企業グループは外貨建取引から発生する為替変動の影響を受ける可能性があります。

相場の変動いかんによって、海外子会社の業績や財産評価が外貨での評価では増収増益であっても邦貨への換算結果では減収減益となることがありえます。

このように、連結決算において期末換算を行った結果、損益・財産の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)特定業種(自動車産業向け)への依存度が高いことについて

当企業グループにおける自動車関連売上高は全体の約 30%を占めており、自動車業界好不況の動向は当社業績に影響を与える可能性があります。当企業グループはこれまで自動車業界が不況期にあっても、新規用途での採用拡大により業績を拡大してきました。今後につきましても、製品の優位性と新製品の投入により極端な落ち込みは少ないものと考えられますが、大幅な景気後退に伴う自動車需要の減退が生じた場合には少なからず影響を受ける可能性があります。

(4)価格競争リスクについて

当企業グループの主力販売先であります自動車業界をはじめ、多くの業種におきましては、競争がたいへん厳しい状況にあり、当企業グループとしましては、顧客からの厳しい値引き要請に直面するとともに、他社の低価格販売による攻勢にもさらされております。当企業グループはこれまでに特許等を有する独自製品の開発と、たび重なるコストダウンにより対応してまいりましたが、一段と大きな値下げ要求が続きますと、業績に影響が出る可能性があります。

(5)海外進出に伴う潜在リスクについて

当企業グループは自動車メーカーの海外進出に合わせ現地生産体制を強化してまいりました。その結果、平成 17 年 9 月期の海外子会社の売上高は連結売上高の 12.2%となりました。今後もこの比率は年々高まるものと予想されますが、一方で以下に掲げるような潜在リスクも内在しております。

進出先の法・規制等の制定または予期しない法・規制等の変更

人材確保の問題

現地での原材料調達問題

為替変動によるリスク

テロ・戦争・伝染病等による社会的混乱

(6)特許等の満了に伴うリスクについて

当企業グループは独自の開発により毎年 100 件近くの特許出願を行い、新製品の開発に努めております。その結果、グループ全売上高に占める特許等製品の売上高は 50% 強に達しております。しかしながら、一方で特許等の権利満了に伴い他社が参入してくるリスクも内在しております。基本的には当企業グループは周辺技術及び新技術の開発により新たな特許等を取得し、他社の参入を排除してきましたが、売上高に占める割合が高い製品について他社の参入を許した場合は、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		前期末比 増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金	5,093		4,270		4,364		93
2. 受取手形及び売掛金	16,241		16,719		18,121		1,401
3. 有価証券	4,100		4,096		4,166		70
4. たな卸資産	4,246		4,829		4,599		230
5. 未収入金	333		204		268		63
6. 繰延税金資産	576		724		689		34
7. その他の流動資産	497		343		439		95
8. 貸倒引当金	94		69		99		30
流動資産合計	30,995	57.9	31,118	55.5	32,548	57.5	1,430
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	12,481		13,560		13,180		380
2. 機械及び装置	13,632		14,823		14,225		598
3. 工具器具備品	7,356		7,914		7,581		332
4. 土地	3,115		3,147		3,116		30
5. 建設仮勘定	772		280		552		272
6. その他の有形固定資産	294		276		278		1
7. 減価償却累計額	23,481		24,625		24,139		486
有形固定資産合計	14,171	26.5	15,376	27.4	14,794	26.1	581
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定	-		-		9		9
2. その他の無形固定資産	137		237		145		92
無形固定資産合計	137	0.2	237	0.4	154	0.3	82
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	5,351		6,742		6,119		623
2. 長期貸付金	71		55		59		3
3. 繰延税金資産	403		93		119		26
4. その他の投資等	3,428		3,547		3,900		352
5. 貸倒引当金	1,030		1,056		1,097		40
投資その他の資産合計	8,225	15.4	9,383	16.7	9,101	16.1	281
固定資産合計	22,534	42.1	24,997	44.5	24,050	42.5	946
資産合計	53,529	100.0	56,115	100.0	56,598	100.0	483

(単位：百万円)

年 度 科 目	16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		前期末比 増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	6,683		6,842		7,932		1,089
2. 短期借入金	529		223		326		102
3. 未払法人税等	560		654		838		183
4. 未払消費税等	91		101		134		32
5. 未払費用	930		909		1,143		233
6. 賞与引当金	940		910		900		9
7. 繰延税金負債	-		6		5		0
8. その他の流動負債	704		724		705		19
流動負債合計	10,439	19.5	10,372	18.5	11,985	21.2	1,612
固定負債							
1. 長期借入金	337		2		3		0
2. 退職給付引当金	668		769		772		3
3. 役員退職慰労引当金	442		59		450		390
4. 長期未払金	-		396		-		396
5. 預り保証金	375		403		403		0
6. 繰延税金負債	7		400		75		324
7. 連結調整勘定	9		40		6		33
8. その他の固定負債	2		1		1		0
固定負債合計	1,843	3.4	2,072	3.7	1,713	3.0	359
負債合計	12,282	22.9	12,445	22.2	13,698	24.2	1,253
(少数株主持分)							
少数株主持分	608	1.1	479	0.8	701	1.2	221
(資本の部)							
資本金	8,585	16.0	8,585	15.3	8,585	15.2	-
資本剰余金	9,476	17.7	9,478	16.9	9,477	16.7	1
利益剰余金	24,386	45.6	25,937	46.2	25,449	45.0	487
その他有価証券評価差額金	936	1.8	1,762	3.2	1,385	2.4	376
為替換算調整勘定	163	0.3	49	0.1	131	0.2	82
自己株式	2,582	4.8	2,523	4.5	2,567	4.5	43
資本合計	40,638	76.0	43,190	77.0	42,198	74.6	991
負債、少数株主持分及び資本合計	53,529	100.0	56,115	100.0	56,598	100.0	483

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

年 度 科 目	16年9月中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		17年9月中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		増減 (印減)	17年3月期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
売上高	23,477	100.0	23,911	100.0	434	48,929	100.0
売上原価	15,506	66.0	16,182	67.7	675	32,619	66.7
売上総利益	7,971	34.0	7,729	32.3	241	16,309	33.3
販売費及び一般管理費	6,384	27.2	5,998	25.1	386	12,862	26.3
営業利益	1,586	6.8	1,731	7.2	144	3,447	7.0
営業外収益							
1. 受取利息	10		12			26	
2. 受取配当金	59		57			91	
3. 為替差益	34		60			12	
4. ロイヤリティ収入	61		28			121	
5. 持分法による投資利益	-		0			1	
6. その他の営業外収益	12	178	62	222	44	125	377
営業外費用							
1. 支払利息	17		5			20	
2. 持分法による投資損失	2		-			-	
3. その他の営業外費用	55	75	20	25	49	70	90
経常利益		1,689		1,927	237		3,733
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	54		32			64	
2. 投資有価証券売却益	-		0			-	
3. 債権買取益	-	54	-	33	21	168	232
特別損失							
1. 固定資産処分損	183		71			216	
2. 子会社整理損	30		47			30	
3. 投資有価証券評価損	0		29			29	
4. 会員権評価損	-		4			0	
5. 貸倒引当金繰入額	-	214	-	152	62	74	351
税金等調整前当期純利益		1,530		1,809	279		3,615
法人税・住民税及び事業税	542		671			1,360	
法人税等調整額	45	587	51	723	135	26	1,333
少数株主損益	(減算)	51	(減算)	103	52	(減算)	135
当期純利益		891		982	90		2,146

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年 度 科 目	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,475	9,477	9,475
資本剰余金増加高	0	1	1
1. 自己株式処分差益	0	1	1
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	9,476	9,478	9,477
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	23,991	25,449	23,991
1. 利益剰余金期首残高	23,991	25,449	23,991
利益剰余金増加高	891	982	2,146
1. 当期純利益	891	982	2,146
利益剰余金減少高	495	494	688
1. 配当金	434	424	627
2. 役員賞与金	61	53	61
3. 連結子会社減少による 剰余金減少高	-	16	-
利益剰余金期末残高	24,386	25,937	25,449

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	年 度		
	16年9月中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	17年9月中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	17年3月期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,530	1,809	3,615
減価償却費	841	933	1,843
連結調整勘定償却額	3	1	5
貸倒引当金の増減額	77	71	6
退職給付引当金の増減額	102	2	198
役員退職慰労引当金の増減額	42	390	33
受取利息及び配当金	69	69	117
支払利息	17	5	20
投資有価証券評価損	-	29	29
固定資産処分損	183	71	216
売上債権の増減額	1,585	1,268	294
たな卸資産の増減額	39	290	316
仕入債務の増減額	134	1,062	1,116
未払費用の増減額	14	247	174
役員賞与の支払額	67	59	67
長期未払金の増加額	-	396	-
その他	116	39	129
小計	3,774	2,364	6,244
利息及び配当金の受取額	76	59	122
利息の支払額	16	3	20
法人税等の支払額	952	776	1,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,882	1,643	4,821
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金払戻による収入	50	-	50
定期預金設定による支出	-	0	500
有価証券の取得による支出	-	33	151
有価証券の売却による収入	-	113	-
有形固定資産の取得による支出	1,650	1,516	3,174
有形固定資産の売却による収入	5	17	155
投資有価証券の取得による支出	9	21	27
投資有価証券の売却による収入	-	3	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	32	-
子会社株式の取得による支出	-	68	-
貸付による支出	179	62	251
貸付金の回収による収入	208	92	288
保険積立金の積立による支出	77	-	184
保険積立金の払戻による収入	-	320	16
その他	17	129	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,670	1,252	3,893
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	871	107	674
長期借入金の返済による支出	582	-	1,145
自己株式の取得による支出	1,102	0	1,103
自己株式の売却による収入	10	31	43
親会社による配当金の支払額	434	424	627
少数株主への配当金の支払額	14	6	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,995	507	3,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	23	0
現金及び現金同等物の増減額	1,778	93	2,592
現金及び現金同等物の期首残高	10,952	8,359	10,952
現金及び現金同等物の期末残高	9,174	8,266	8,359

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 17 社であり以下のとおりです。

【国内】

オイレス東日本販売株式会社、オイレス E C O 株式会社、ユニプラ株式会社、東和電気株式会社、株式会社リコーキハラ、大平産業株式会社、株式会社免震エンジニアリング、ルービィ工業株式会社

【海外】

Oiles USA Holding Incorporated、Oiles America Corporation、Oiles Canada Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles France SASU、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.、上海自潤軸承有限公司、自潤軸承（蘇州）有限公司、Oiles (Thailand) Company Limited

なお、平成 17 年 4 月に自潤軸承（蘇州）有限公司を特定製品の製造販売を目的として中国に、平成 17 年 9 月に Oiles France SASU を特定製品の販売を目的としてフランスに設立したことにより新規に追加となりました。

また、平成 17 年 6 月に自潤元件工業（股）有限公司の株式を売却したことにより除外となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はオーケー工業株式会社の 1 社であり、持分法非適用関連会社は Damping Systems Limited の 1 社であります。

持分法非適用の関連会社 1 社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Oiles USA Holding Incorporated、Oiles America Corporation、Oiles Canada Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles France SASU、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.、上海自潤軸承有限公司、自潤軸承（蘇州）有限公司、Oiles (Thailand) Company Limited の中間決算日は 6 月 30 日であります。なお中間連結決算日との差異にかかる連結会社間の重要な取引については調整しております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社の会計処理基準は、以下の項目を含め当社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

イ．時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

ロ.時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法 ただし個別注文生産品は個別法に基づく原価法

原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5 年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員（パートタイマー及び嘱託を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は 10 年による定額法により翌期から償却しております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成 17 年 6 月 29 日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議致しました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額 396 百万円を長期未払金として計上しております。

なお、一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価方法

金利スワップの特例処理要件を満たしており、その判定をもって有効と致しております。

5.在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、決算日レート法によっております。

6.利益処分項目等の取り扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、中間連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(1) 非連結子会社および関連会社に係わる注記

	16年9月	17年9月	17年3月
資産			
投資有価証券(株式)	76百万円	18百万円	47百万円

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	16年9月	17年9月	17年3月
現金および預金勘定	5,093百万円	4,270百万円	4,364百万円
有価証券勘定	4,100百万円	4,016百万円	4,015百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19百万円	19百万円	19百万円
現金および現金同等物の残高	9,174百万円	8,266百万円	8,359百万円

3. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		16年9月	17年9月	17年3月
取得価額相当額	器具備品等	2,410百万円	2,099百万円	2,493百万円
減価償却累計額相当額	器具備品等	1,314百万円	1,195百万円	1,484百万円
中間期末(期末)残高相当額	器具備品等	1,096百万円	903百万円	1,008百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	16年9月	17年9月	17年3月
1年内	430百万円	356百万円	408百万円
1年超	752百万円	619百万円	680百万円
合計	1,182百万円	975百万円	1,088百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	16年9月	17年9月	17年3月
支払リース料	251百万円	230百万円	494百万円
減価償却費相当額	236百万円	217百万円	469百万円
支払利息相当額	14百万円	12百万円	28百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4.1 株当たり情報

	16年9月	17年9月	17年3月
1株当たり純資産額	2,109.81円	2,239.01円	2,187.21円
1株当たり中間(当期)純利益	45.90円	50.95円	108.19円
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益	45.88円	-	108.12円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
1) 外部顧客に対する売上高	15,003	3,769	3,946	1,191	23,911	-	23,911
2) セグメント間の内部売上高	4	-	0	70	75	(75)	-
計	15,007	3,769	3,946	1,262	23,987	(75)	23,911
営業費用	12,928	4,227	3,858	1,241	22,255	(75)	22,180
営業利益	2,079	457	88	21	1,731	-	1,731

16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
1) 外部顧客に対する売上高	14,095	4,074	3,975	1,331	23,477	-	23,477
2) セグメント間の内部売上高	2	7	2	51	63	(63)	-
計	14,098	4,081	3,977	1,383	23,540	(63)	23,477
営業費用	12,424	4,415	3,752	1,362	21,953	(63)	21,890
営業利益	1,673	333	225	20	1,586	-	1,586

17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
1) 外部顧客に対する売上高	28,891	8,770	8,680	2,587	48,929	-	48,929
2) セグメント間の内部売上高	24	-	2	133	160	(160)	-
計	28,915	8,770	8,682	2,720	49,089	(160)	48,929
営業費用	25,320	9,477	8,177	2,667	45,642	(160)	45,482
営業利益	3,595	707	505	53	3,447	-	3,447

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器.....オイルレスベアリング
- (2) 構造機器.....免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器.....ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他.....上記(1)(2)(3)に属しないもの

2.所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	21,239	1,711	960	23,911	-	23,911
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,137	0	25	1,163	(1,163)	-
計	22,377	1,712	985	25,075	(1,163)	23,911
営業費用	20,906	1,605	831	23,343	(1,163)	22,180
営業利益	1,470	106	153	1,731	-	1,731

- (注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2.本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。
 北 米：アメリカ、カナダ
 その他：ドイツ、チェコ、中国、タイ

16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	21,029	1,656	791	23,477	-	23,477
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,030	0	28	1,059	(1,059)	-
計	22,060	1,656	820	24,537	(1,059)	23,477
営業費用	20,767	1,433	748	22,950	(1,059)	21,890
営業利益	1,292	222	71	1,586	-	1,586

- (注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2.本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。
 北 米：アメリカ、カナダ
 その他：ドイツ、チェコ、台湾、中国、タイ

17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	44,090	3,059	1,779	48,929	-	48,929
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,065	1	90	2,157	(2,157)	-
計	46,155	3,061	1,869	51,087	(2,157)	48,929
営業費用	43,171	2,787	1,680	47,639	(2,157)	45,482
営業利益	2,984	274	188	3,447	-	3,447

- (注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2.本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。
 北 米：アメリカ、カナダ
 その他：ドイツ、チェコ、台湾、中国、タイ

3. 海外売上高

(単位: 百万円)

17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	北米	その他	計
1. 海外売上高(百万円)	1,605	1,755	3,361
2. 連結売上高(百万円)	-	-	23,911
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	7.3	14.1

16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	北米	その他	計
1. 海外売上高(百万円)	1,590	1,547	3,138
2. 連結売上高(百万円)	-	-	23,477
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	6.6	13.4

17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	北米	その他	計
1. 海外売上高(百万円)	3,041	3,301	6,342
2. 連結売上高(百万円)	-	-	48,929
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	6.7	13.0

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

.受注及び販売の状況

(単位：百万円)

17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

区 分	期首受注残高		受注高		売上高		中間期末受注残高	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
軸 受 機 器	2,369	30.3	15,582	60.3	15,003	62.7	2,947	30.3
構 造 機 器	4,228	54.2	5,005	19.4	3,769	15.8	5,464	56.2
建 築 機 器	857	11.0	4,035	15.6	3,946	16.5	946	9.8
そ の 他	352	4.5	1,200	4.7	1,191	5.0	361	3.7
合 計	7,807	100.0	25,824	100.0	23,911	100.0	9,720	100.0

16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

区 分	期首受注残高		受注高		売上高		中間期末受注残高	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
軸 受 機 器	2,137	37.1	15,094	59.1	14,095	60.0	3,136	40.1
構 造 機 器	2,935	51.0	4,853	19.0	4,074	17.4	3,715	47.5
建 築 機 器	399	6.9	4,221	16.6	3,975	16.9	645	8.3
そ の 他	288	5.0	1,360	5.3	1,331	5.7	317	4.1
合 計	5,762	100.0	25,529	100.0	23,477	100.0	7,814	100.0

17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

区 分	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
軸 受 機 器	2,137	37.1	29,122	57.1	28,891	59.0	2,369	30.3
構 造 機 器	2,935	51.0	10,062	19.8	8,770	17.9	4,228	54.2
建 築 機 器	399	6.9	9,137	17.9	8,680	17.8	857	11.0
そ の 他	288	5.0	2,651	5.2	2,587	5.3	352	4.5
合 計	5,762	100.0	50,974	100.0	48,929	100.0	7,807	100.0

有価証券に係る注記

17年9月中間期(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	時価	差額
(1)株式	2,573百万円	5,580百万円	3,006百万円
(2)債券	10百万円	10百万円	-
国債・地方債	-	-	-
社債	10百万円	10百万円	-
(3)その他	83百万円	83百万円	-
合計	2,667百万円	5,674百万円	3,006百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額	適用
その他有価証券		
MMF等	4,016百万円	
非上場株式	605百万円	
劣後優先株式	500百万円	

16年9月中間期（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	時価	差額
(1)株式	2,508百万円	4,104百万円	1,596百万円
(2)債券	46百万円	46百万円	-
国債・地方債	-	-	-
社債	46百万円	46百万円	-
(3)その他	8百万円	8百万円	-
合計	2,563百万円	4,159百万円	1,596百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額	適用
その他有価証券		
MMF等	4,015百万円	
非上場株式	649百万円	
劣後優先株式	500百万円	

17年3月中間期（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	時価	差額
(1)株式	2,524百万円	4,892百万円	2,368百万円
(2)債券	10百万円	10百万円	-
国債・地方債	-	-	-
社債	10百万円	10百万円	-
(3)その他	155百万円	154百万円	0百万円
合計	2,690百万円	5,058百万円	2,367百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額	適用
その他有価証券		
MMF等	4,015百万円	
非上場株式	712百万円	
劣後優先株式	500百万円	

.デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

17年9月中間期（平成17年9月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載から除外しております。

16年9月中間期（平成16年9月30日現在）

同上

17年3月期（平成17年3月31日現在）

同上

.関連当事者との取引

該当事項はありません。